

結果の要約

1 産 業

石川県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 593,877 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 57,516 人(15 歳以上就業者数の 9.7%)と最も多く、次いで「病院」が 20,024 人(同 3.4%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 18,120 人(同 3.1%)、「農業(農業サービス業を除く)」が 17,735 人(同 3.0%)、「道路貨物運送業」が 16,051 人(同 2.7%)、「食堂,そば・すし店」が 15,308 人(同 2.6%)、「宿泊業」が 11,760 人(同 2.0%)、「電子部品・デバイス製造業」が 10,583 人(同 1.8%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 10,503 人(同 1.8%)、「金属製品製造業」が 10,132 人(同 1.7%) などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 188.6%増で,次いで「その他の修理業」が 128.6%増,「他に分類されない生活関連サービス業」が 94.0%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 81.9%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 79.2%増,「自動車・同附属品製造業」が 62.4%増,「情報処理・提供サービス業」が 57.7%増,「障害者福祉事業」が 39.1%増,「医薬品・化粧品小売業」が 34.5%増,「政治・経済・文化団体」が 33.8%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電気通信業」の 49.4%減で,次いで「競輪・競馬等の競走場,競技団」が 45.4%減,「酒類製造業」が 41.4%減,「放送業」が 39.6%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が 37.1%減,「その他の機械器具卸売業」が 32.4%減,「新聞業」が 32.2%減,「呉服・服地・寝具小売業」及び「鉄道業」が 31.8%減,「畜産食料品製造業」が 31.0%減などとなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 石川県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	593,877	100.0				
1	建設業	57,516	9.7	11	各種食料品小売業 1)	9,008	1.5
2	病院	20,024	3.4	12	産業用機械製造業 (他に分類されないもの) 2)	8,799	1.5
3	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	18,120	3.1	13	他に分類されない 事業サービス業 3)	8,461	1.4
4	農業(農業サービス業を除く)	17,735	3.0	14	市町村機関	8,300	1.4
5	道路貨物運送業	16,051	2.7	15	児童福祉事業	8,239	1.4
6	食堂, そば・すし店	15,308	2.6	16	自動車小売業	7,552	1.3
7	宿泊業	11,760	2.0	17	他に分類されない小売業 4)	7,175	1.2
8	電子部品・デバイス製造業	10,583	1.8	18	建物サービス業	6,983	1.2
9	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	10,503	1.8	19	その他の飲食料品小売業 5)	6,881	1.2
10	金属製品製造業	10,132	1.7	20	国家公務	6,737	1.1

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
- 2) 半導体製造装置製造業, 織機製造業など
- 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
- 4) 花屋, 中古品小売業など
- 5) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 石川県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	593,877	614,694	-3.4
増 加	1 労働者派遣業	6,670	2,311	188.6
	2 その他の修理業 2)	672	294	128.6
	3 他に分類されない生活関連サービス業 3)	1,011	521	94.0
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	10,503	5,773	81.9
	5 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 4)	2,513	1,402	79.2
	6 自動車・同附属品製造業	2,985	1,838	62.4
	7 情報処理・提供サービス業 5)	1,055	669	57.7
	8 障害者福祉事業	1,704	1,225	39.1
	9 医薬品・化粧品小売業	4,386	3,261	34.5
	10 政治・経済・文化団体	2,530	1,891	33.8
減 少	1 電気通信業	1,161	2,295	-49.4
	2 競輪・競馬等の競走場, 競技団	453	830	-45.4
	3 酒類製造業	487	831	-41.4
	4 放送業	629	1,041	-39.6
	5 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	4,658	7,405	-37.1
	6 その他の機械器具卸売業 7)	4,710	6,972	-32.4
	7 新聞業	602	888	-32.2
	8 呉服・服地・寝具小売業	1,128	1,654	-31.8
	9 鉄道業	1,328	1,947	-31.8
	10 畜産食料品製造業	842	1,220	-31.0

注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
- 2) 家具修理業, 時計修理業, 自転車修理業など
- 3) 手荷物預り業, 結婚紹介業など
- 4) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
- 5) 受託計算サービス業, データベースサービス業(不動産情報, 交通運輸情報, 気象情報などの提供サービス業)など
- 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
- 7) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など

2 職 業

石川県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 593,877 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 82,283 人(15 歳以上就業者数の 13.9%)と最も多く、次いで「販売店員」が 33,362 人(同 5.6%)、「会計事務員」が 24,912 人(同 4.2%)、「商品販売外交員」が 19,407 人(同 3.3%)、「調理人」が 18,704 人(同 3.1%)、「農耕・養蚕作業者」が 17,453 人(同 2.9%)、「自動車運転者」が 16,121 人(同 2.7%)、「看護師」が 12,797 人(同 2.2%)、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が 12,150 人(同 2.0%)、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 12,006 人(同 2.0%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 130.6%増で、次いで「介護職員(治療施設, 福祉施設)」が 96.3%増、「キーパーンチャー」が 83.7%増、「職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)」が 65.9%増、「その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者」が 57.7%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 55.6%増、「広告宣伝員」が 54.0%増、「薬剤師」が 51.0%増、「歯科衛生士」が 45.0%増、「その他の社会福祉専門職業従事者」が 38.9%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 71.5%減で、次いで「接客社交従事者」が 58.7%減、「土木・測量技術者」が 49.0%減、「織機準備作業者」が 45.9%減、「管理的公務員」が 44.2%減、「ミシン縫製作業者」が 43.7%減、「育林作業者」が 40.9%減、「公認会計士, 税理士」が 39.7%減、「合糸・ねん糸・加工系作業者」が 38.8%減、「その他の木・竹・草・つる製品製造作業者」が 37.9%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年, 17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 石川県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	593,877	100.0				
1	一般事務員	82,283	13.9	11	清掃員	9,531	1.6
2	販売店員	33,362	5.6	12	電気機械器具組立作業	9,340	1.6
3	会計事務員	24,912	4.2	13	会社役員	9,050	1.5
4	商品販売外交員	19,407	3.3	14	配達員	8,585	1.4
5	調理人	18,704	3.1	15	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	8,506	1.4
6	農耕・養蚕作業	17,453	2.9	16	土木作業	8,500	1.4
7	自動車運転者	16,121	2.7	17	他に分類されない 労務作業 1)	8,198	1.4
8	看護師	12,797	2.2	18	一般機械器具組立作業	8,027	1.4
9	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	12,150	2.0	19	小売店主	6,964	1.2
10	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	12,006	2.0	20	その他の食品製造作業 2)	6,715	1.1

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
2) 弁当製造作業, そう菜製造作業など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 石川県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	593,877	614,694	-3.4
増 加	1 ホームヘルパー	1,829	793	130.6
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	8,506	4,333	96.3
	3 キーパンチャー	744	405	83.7
	4 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	911	549	65.9
	5 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業 2)	1,019	646	57.7
	6 他に分類されないサービス職業従事者 3)	2,133	1,371	55.6
	7 広告宣伝員	727	472	54.0
	8 薬剤師	1,944	1,287	51.0
	9 歯科衛生士	702	484	45.0
	10 その他の社会福祉専門職業従事者 4)	2,289	1,648	38.9
減 少	1 電子計算機等オペレーター	723	2,534	-71.5
	2 接客社交従事者	292	707	-58.7
	3 土木・測量技術者	2,968	5,818	-49.0
	4 織機準備作業	367	678	-45.9
	5 管理的公務員	967	1,734	-44.2
	6 ミシン縫製作業者	2,406	4,277	-43.7
	7 育林作業	609	1,031	-40.9
	8 公認会計士, 税理士	421	698	-39.7
	9 合系・ねん系・加工系作業	1,748	2,855	-38.8
	10 その他の木・竹・草・つる製品製造作業 5)	408	657	-37.9

注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
2) 空気調節装置運転作業, 起重機合図作業など
3) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
4) 心理カウンセラー, 老人福祉施設寮母・寮父など
5) 木製サンダル製造作業, 酒だる製造作業など